南あわじ市下水道事業審議会

第１回審議会資料
～下水道事業の現状と課題～



令和８年 9月29日
南あわじ市
まちづくり建設部下水道課

目　次

1.事業概要

2.経営状況

3.兵庫県内事業体との比較

4.問題及び課題

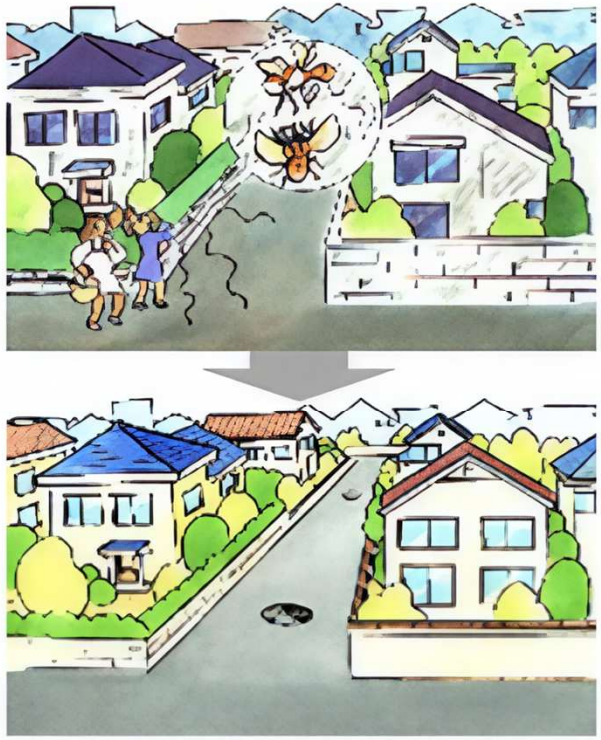
5.今後のスケジュール

1.事業概要

＜下水道の役割＞

・下水道の役割は、主に「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」などが挙げられます。

公衆衛生の向上



市街地に汚水が滞留しないよう、
汚水を排除し、公衆衛生を確保。
その便益は不特定多数の人々に及ぶ。

公共用水域の水質保全

▼紫川（北九州市）の事例



下水道普及前（昭和50年代前半）



下水道普及後（平成27年）

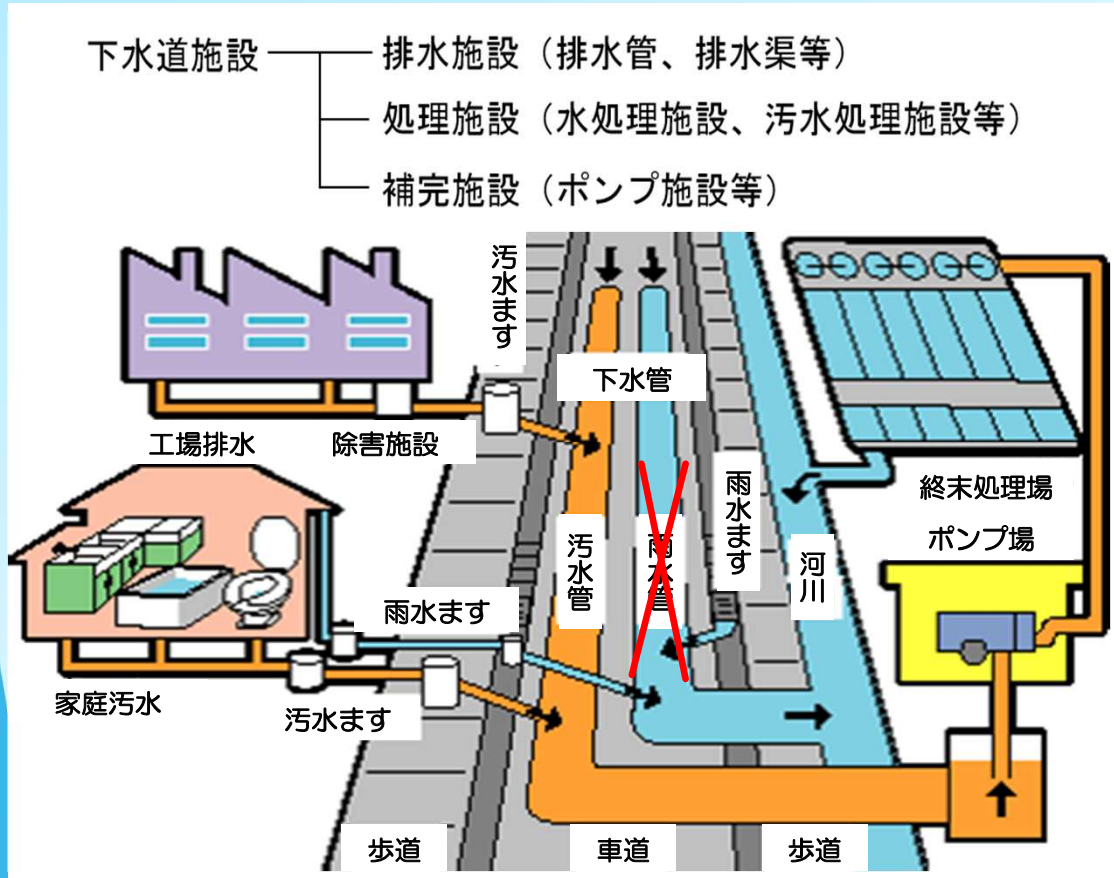
汚水を適切に処理することで、河川、
海域等の水質を保全。その便益は、
不特定多数の人々に及ぶ。

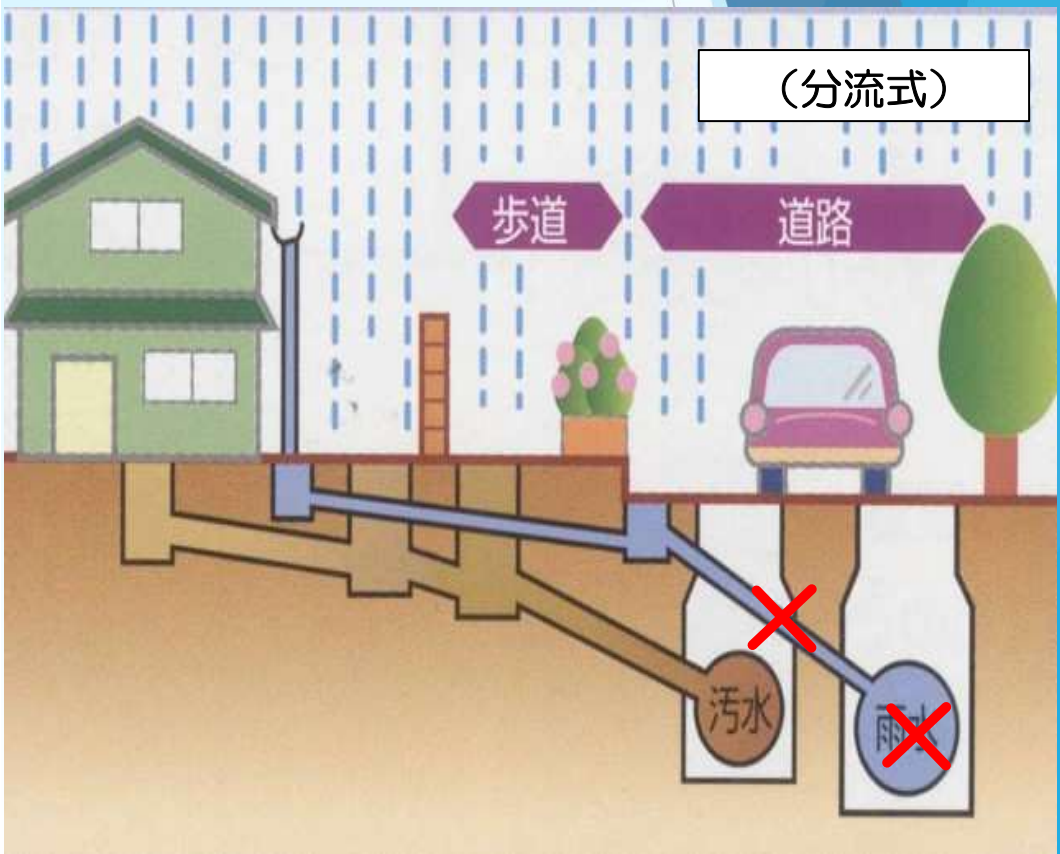
（国土交通省HPより）

1.事業概要

＜下水道の仕組み＞

・南あわじ市の下水道事業は、雨水と汚水が分離した分流式により、汚水の適正処理を行い、水環境の保全と生活環境の向上に寄与しています。



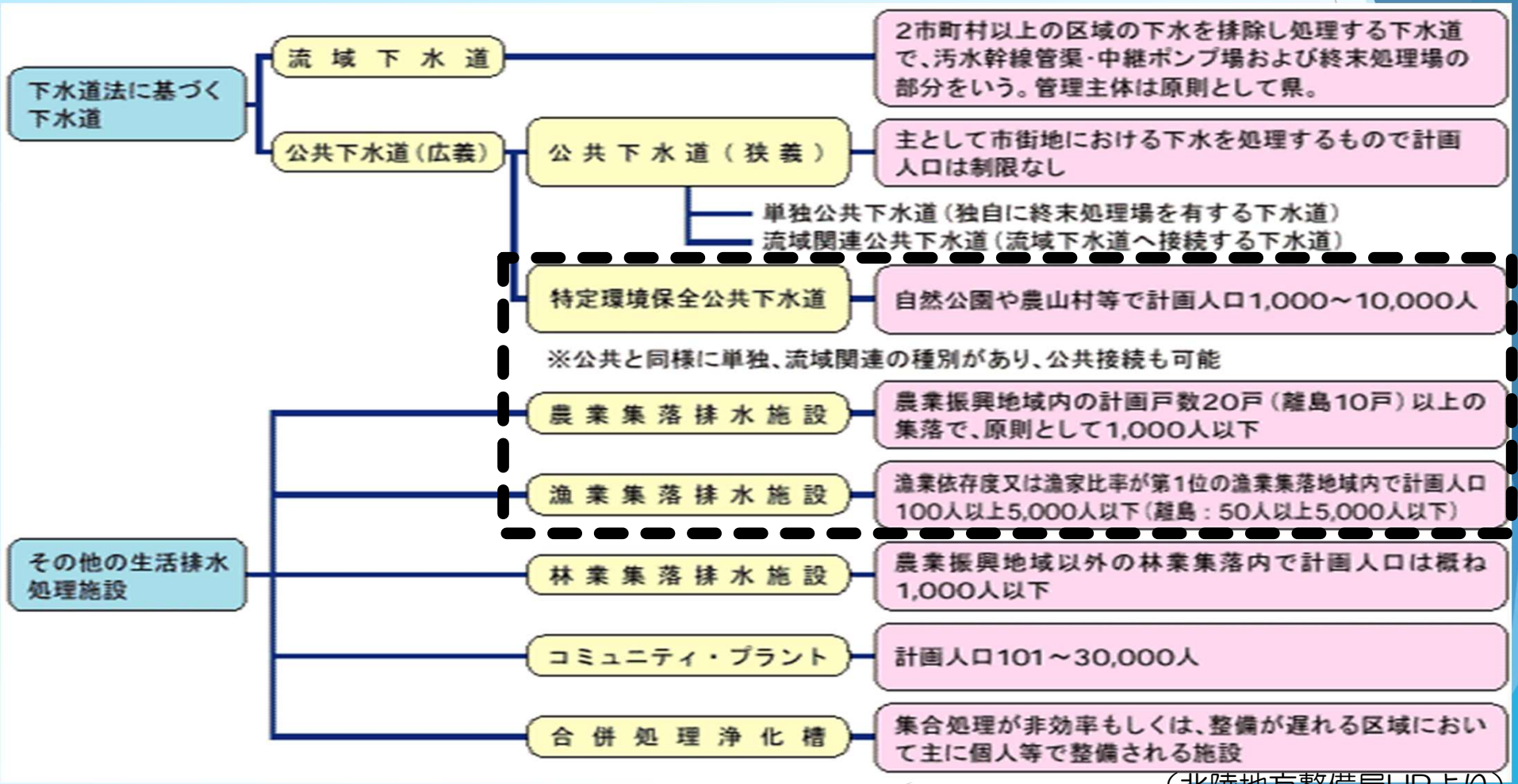


（国土交通省HPより）

1.事業概要

＜下水道事業の種類＞

・南あわじ市の下水道事業は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業、以下、特環公共）、農業集落排水事業（以下、農集）、漁業集落排水事業（以下、漁集）の3種類があります。



（北陸地方整備局HPより）

1.事業概要

＜南あわじ市下水道事業の概要＞

・いずれも平成10年頃に供用開始しており、30年近くが経過しています。

・特環公共には処理場が12箇所あり多くの処理区に分かれています。

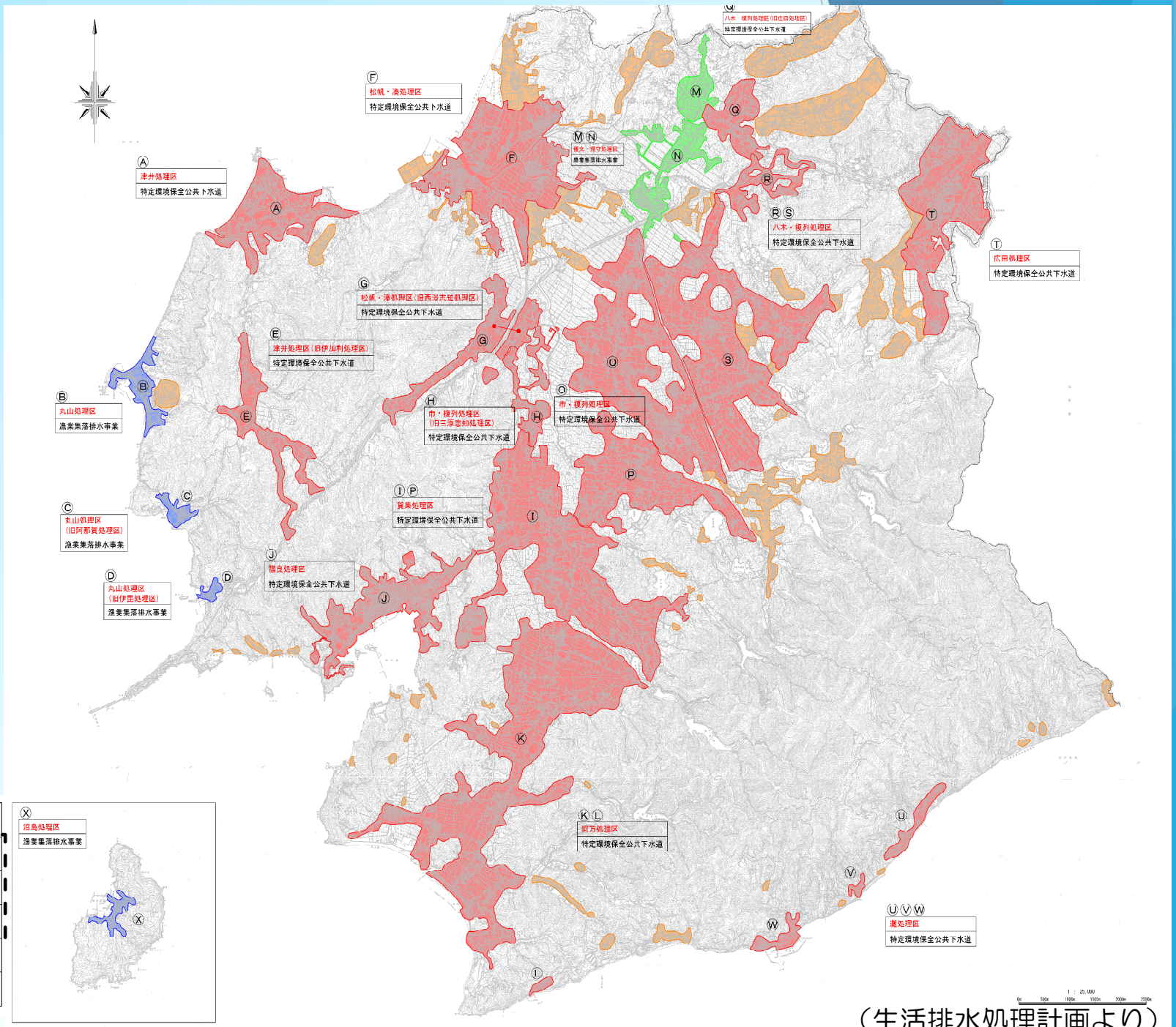
・農集や漁集の整備事業は完了しています。

R7時点	特環公共	農集	漁集
①供用開始	H14.4.1	H11.4.1	H8.4.1
②計画面積	1,575ha	58ha	49ha
③処理区域面積	1,478ha	58ha	49ha
④整備率(③/②)	94%	100%	100%
⑤計画人口	31,970人	2,620人	5,080人
⑥処理区域内人口	33,972人	1,777人	1,267人
⑦水洗化人口	24,283人	1,446人	1,138人
⑧水洗化率(⑦/⑥)	71%	81%	89%
⑨処理場数	12箇所	2箇所	4箇所
⑩下水管延長	495km	36km	20km

1.事業概要

＜処理区域＞

・平成28年度から10年間で、24処理区から18処理区（特環公共12、農集2、漁集4）まで統廃合を進めてきました。



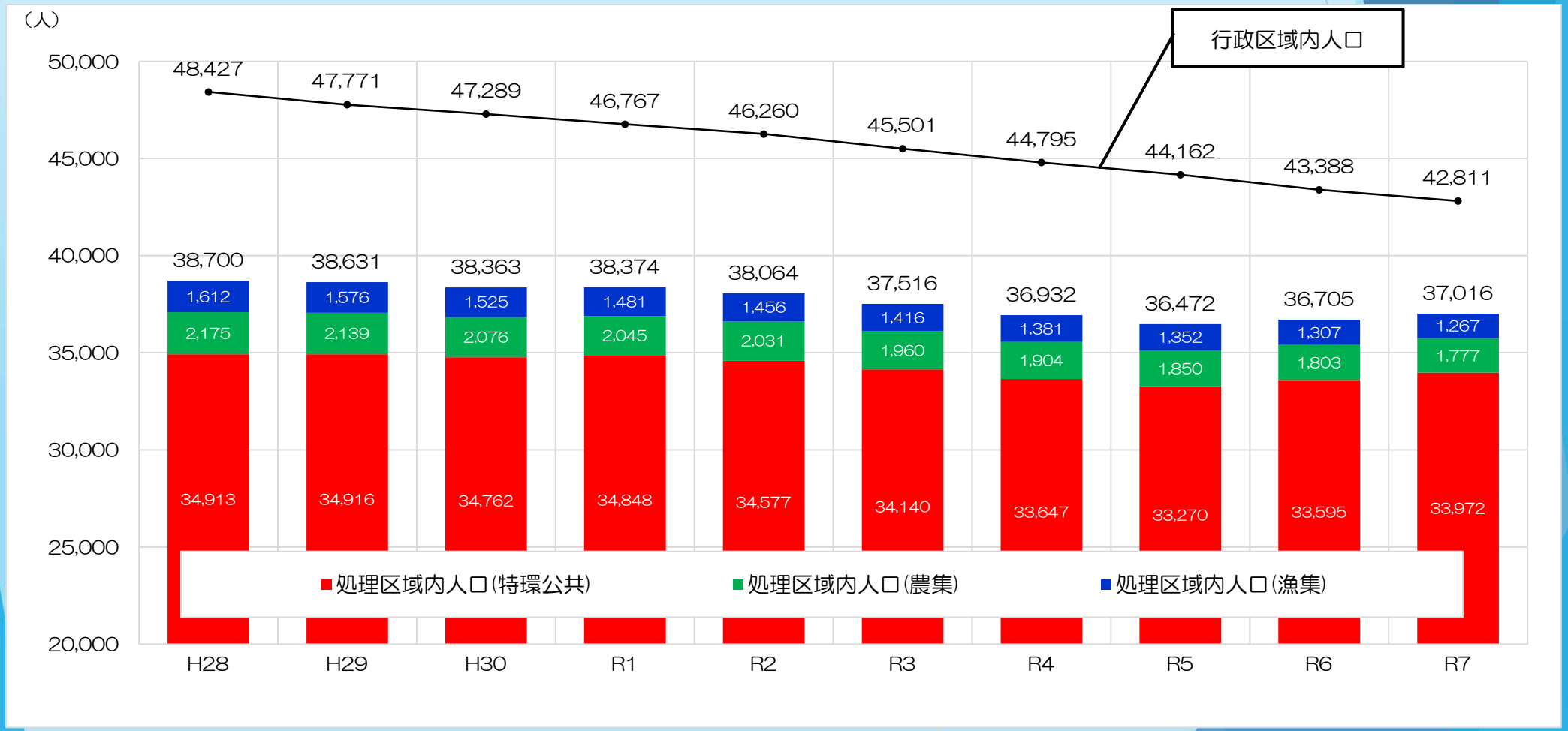
凡　例	
	特定環境保全公共下水道事業
	農業集落排水事業
	漁業集落排水事業
	コミュニティプラント事業
	浄化槽設置整備事業

（生活排水処理計画より）

1.事業概要

＜下水道使用状況－行政区域内人口と処理区域内人口＞

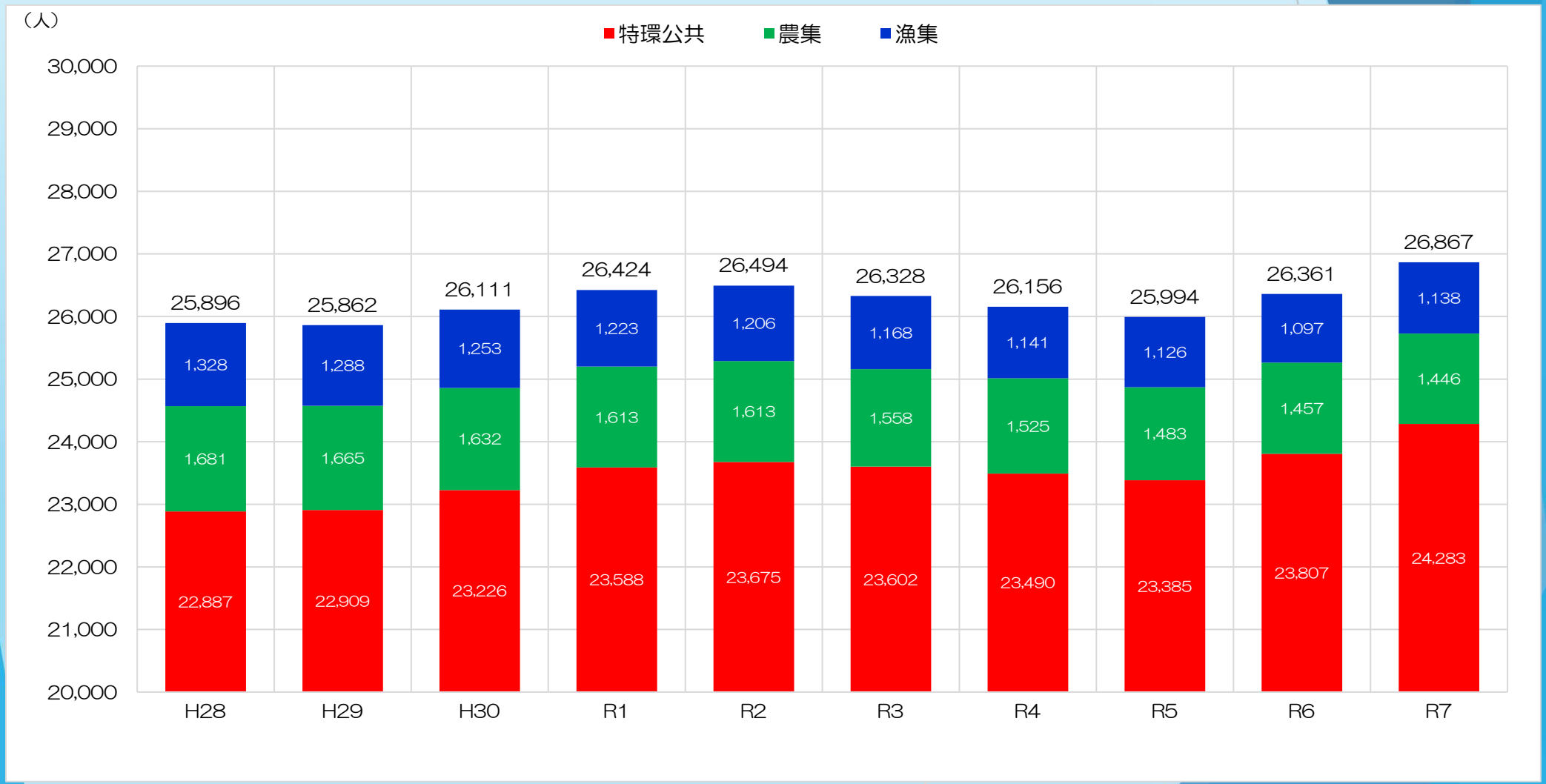
- 行政区域内人口は、年々減少しています。
- 処理区域内人口は、処理区域拡大と人口減少が相俟って、近年は概ね横ばいです。



1.事業概要

＜下水道使用状況－水洗化人口＞

・水洗化人口は、処理区域拡大や接続促進等により近年は概ね横ばいとなっています。



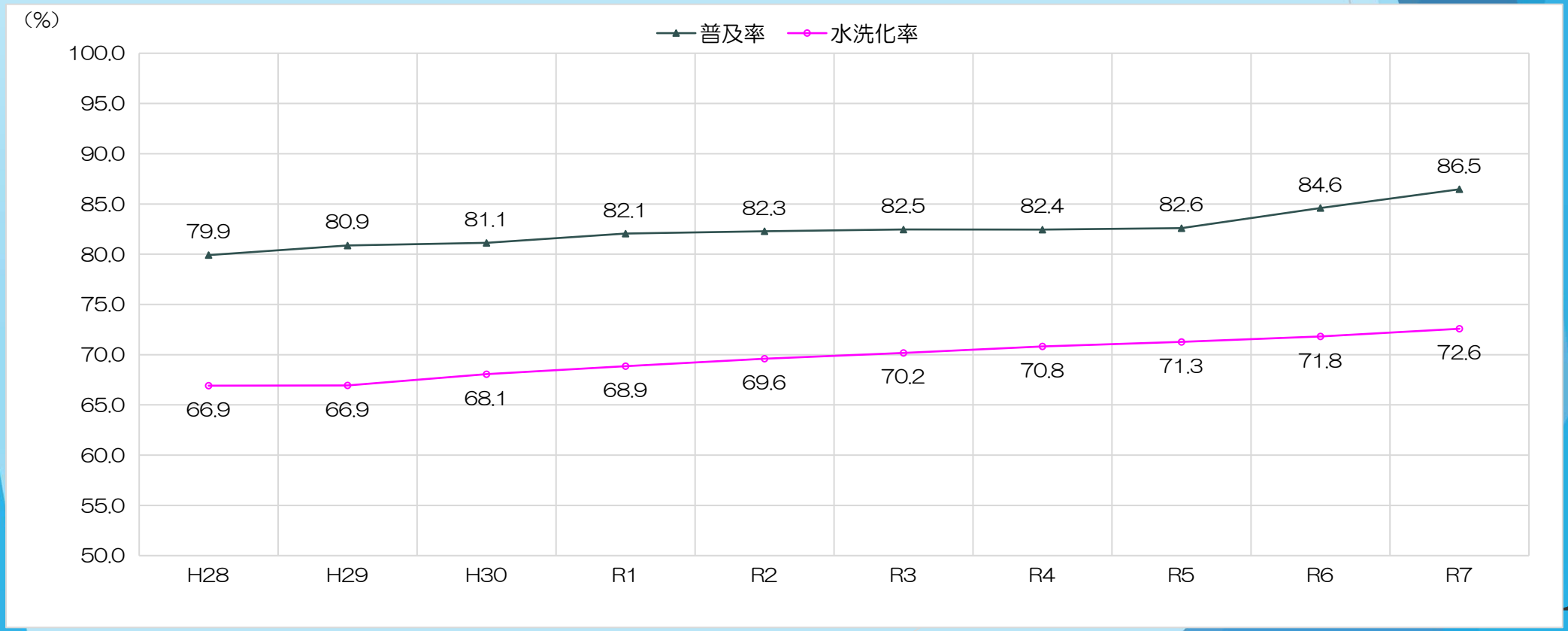
1.事業概要

＜下水道使用状況ー普及率と水洗化率＞

・普及率（処理区域内人口/行政区域内人口）は、特環公共の面的整備の進行に伴い年々上昇しています。

（H28：79.9%→R7：86.5%）

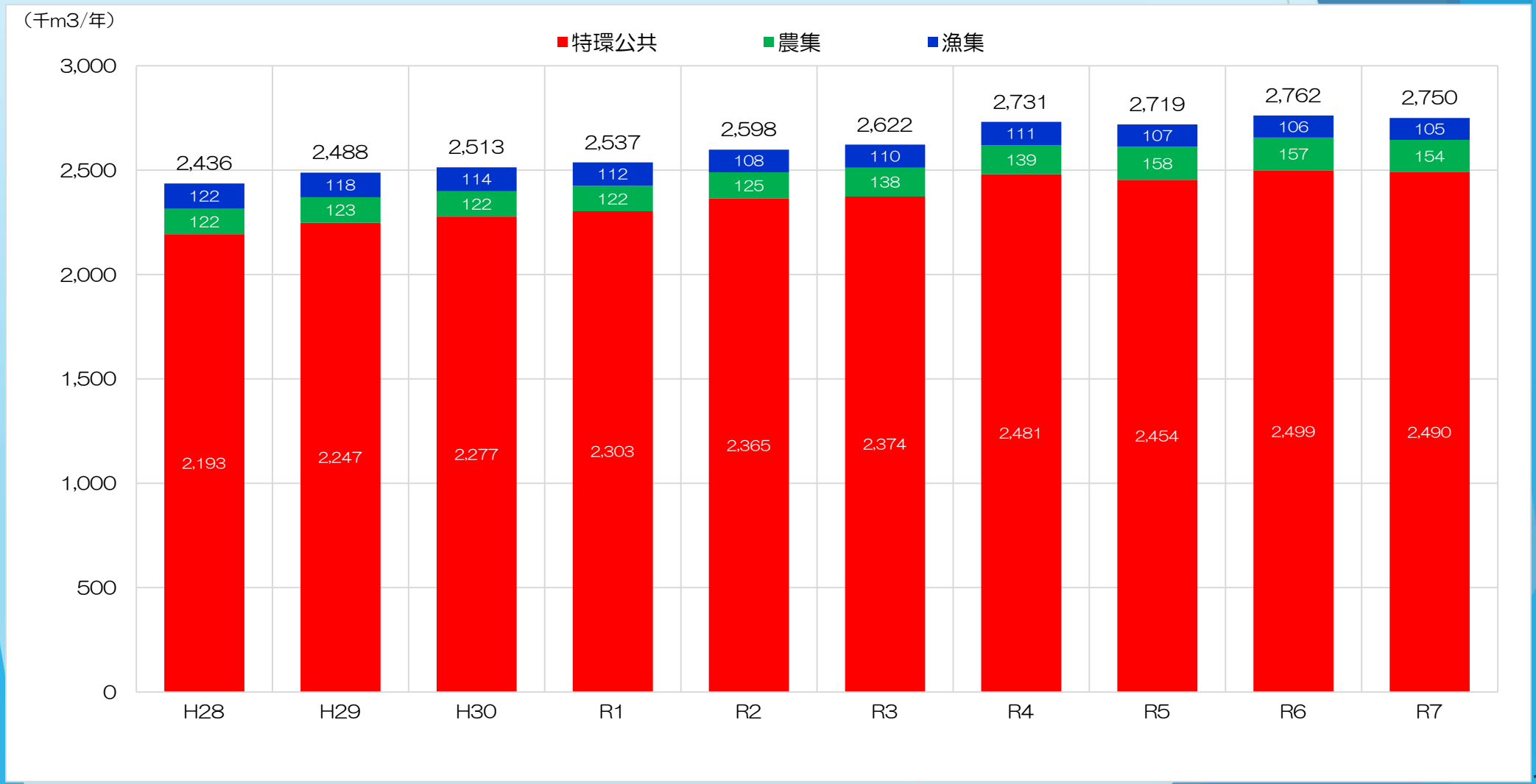
・水洗化率（水洗化人口/処理区域内人口）は、接続促進の効果により上昇傾向にあります。（H28：66.9%→R7：72.6%）



1.事業概要

＜下水道使用状況－有収水量＞

・有収水量は、処理区域拡大等により年々増加してきましたが、令和4年以降は概ね横ばいです。

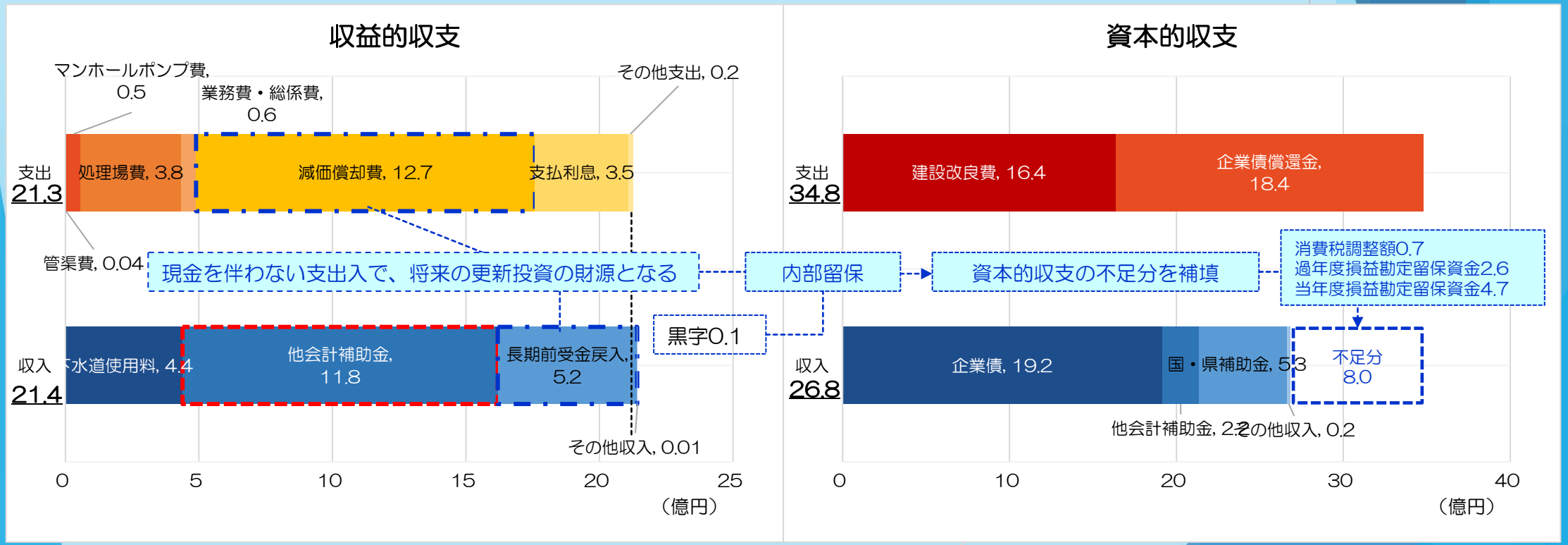


2.経営状況

＜R7決算情報＞

・収益的収支では、収支不足は他会計補助金により賄われており、収支が均衡しています。

・資本的収支は８億円の不足となっていますが、当年度の収益的収支により内部留保された資金及び消費税調整額、過年度損益勘定留保資金により補填しました。

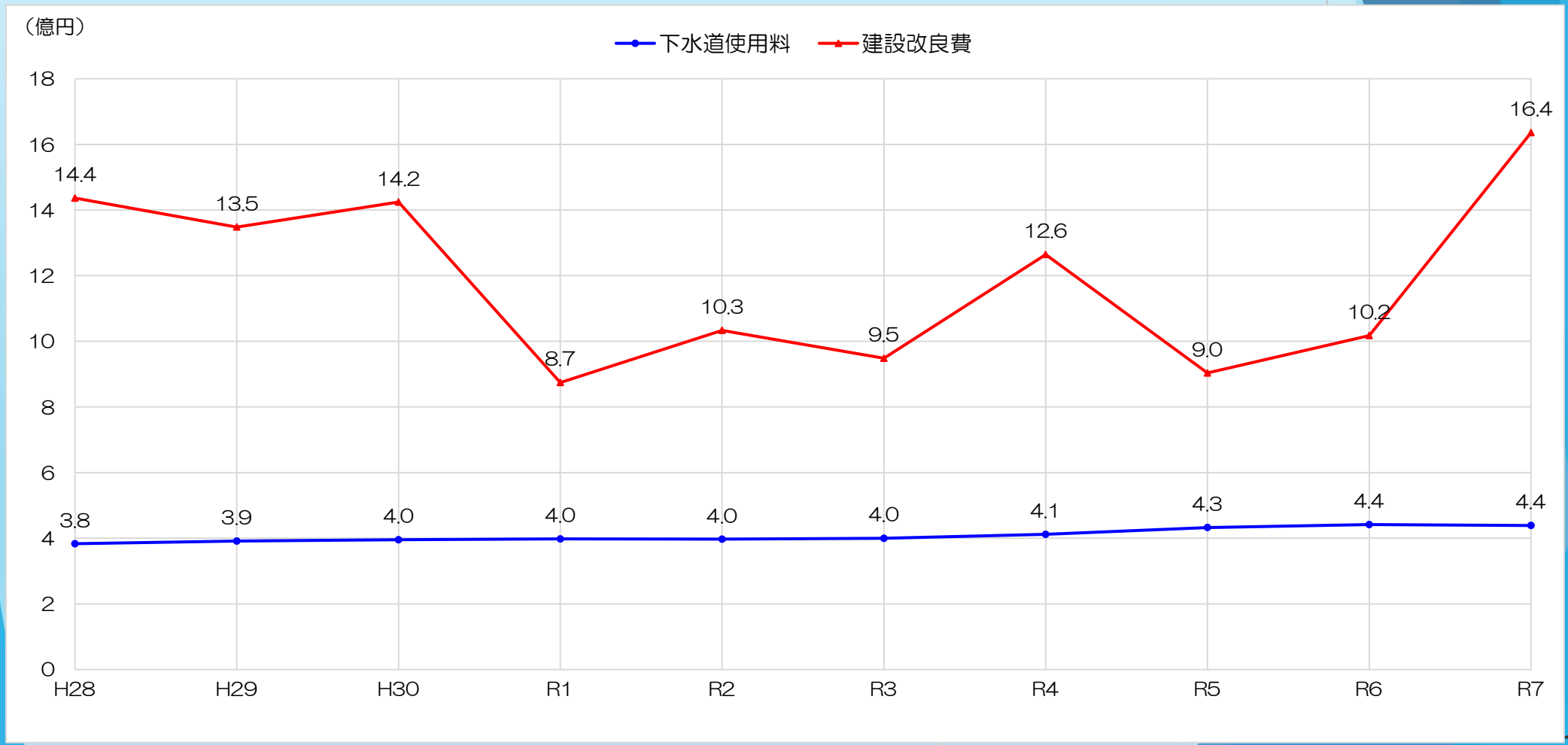


2.経営状況

＜下水道使用料と建設改良費＞

・下水道使用料は、水洗化人口の増加に伴い微増から近年では横ばいの傾向です。

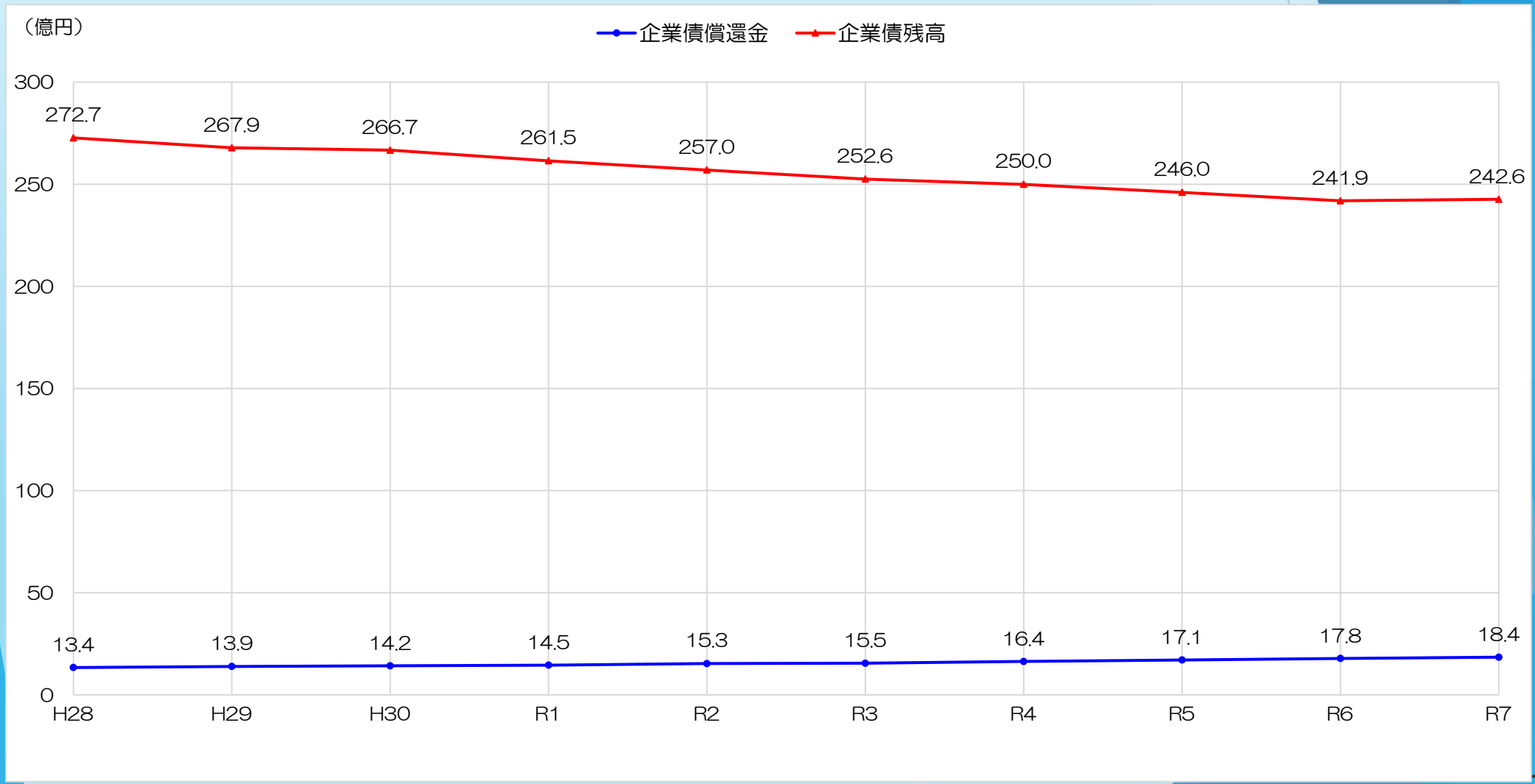
・建設改良費は、概ね10～15億円の投資となっています。



2.経営状況

＜企業債償還状況＞

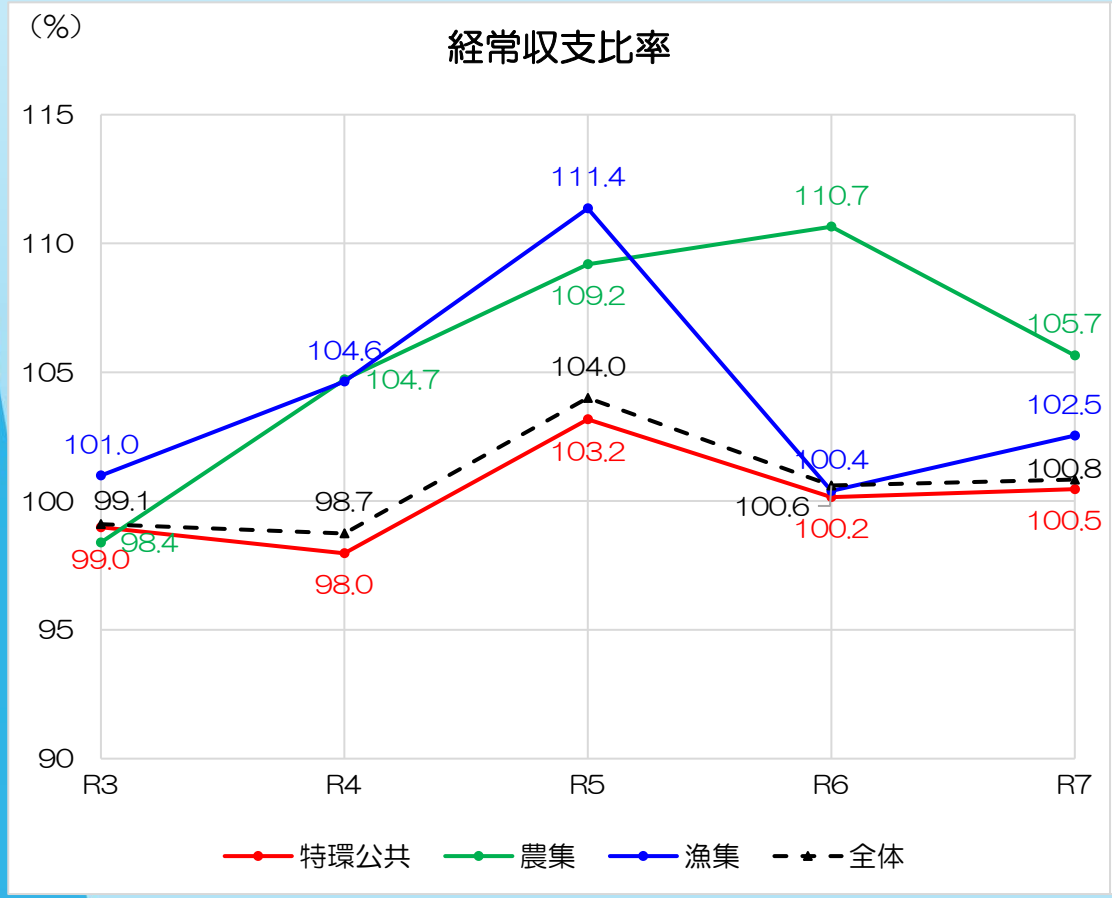
・過去に借り入れた企業債の返済を行うことによって、企業債残高は着実に減少しています。

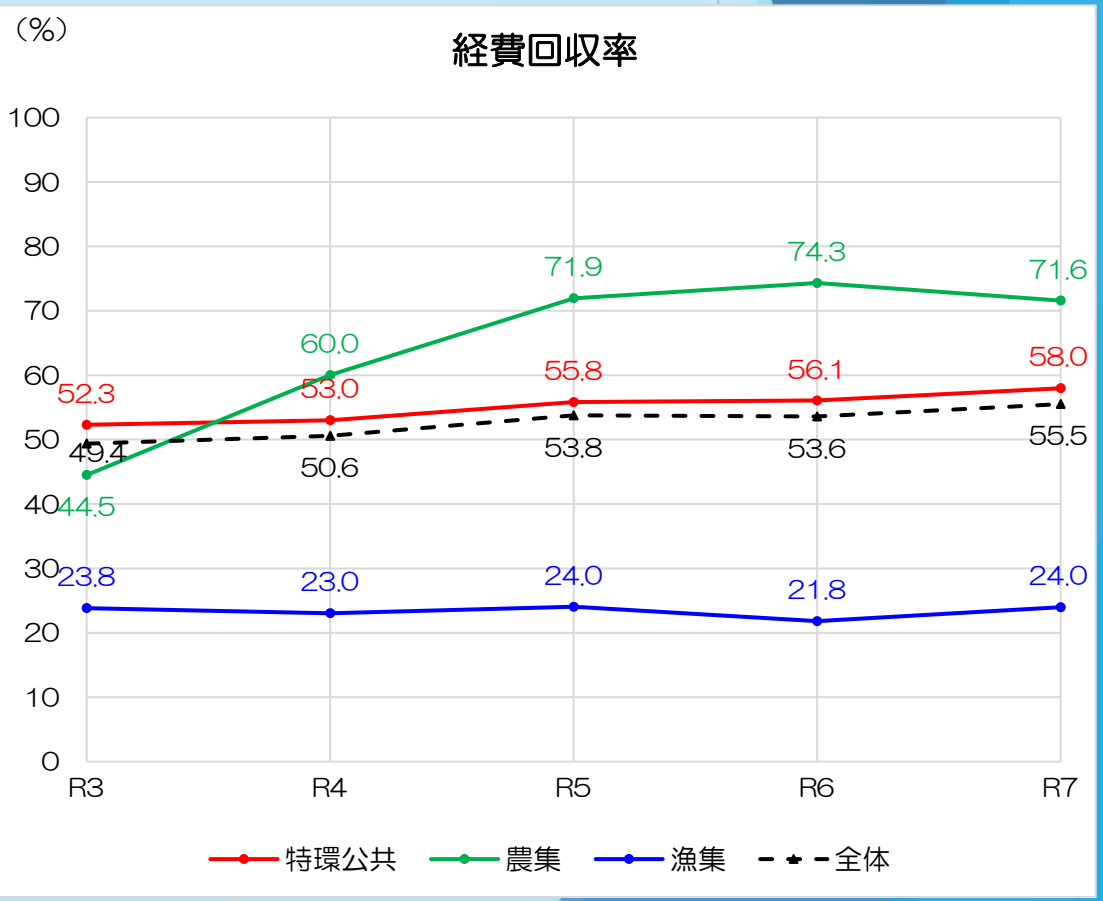


2.経営状況

＜主な経営指標＞

- 経常収支比率は、使用料収入以外の繰入も加味して市全体で100%程度。
- 経費回収率は、市全体で55%程度となっており、下水道使用料で汚水処理原価を賄うことは難しい状況です。



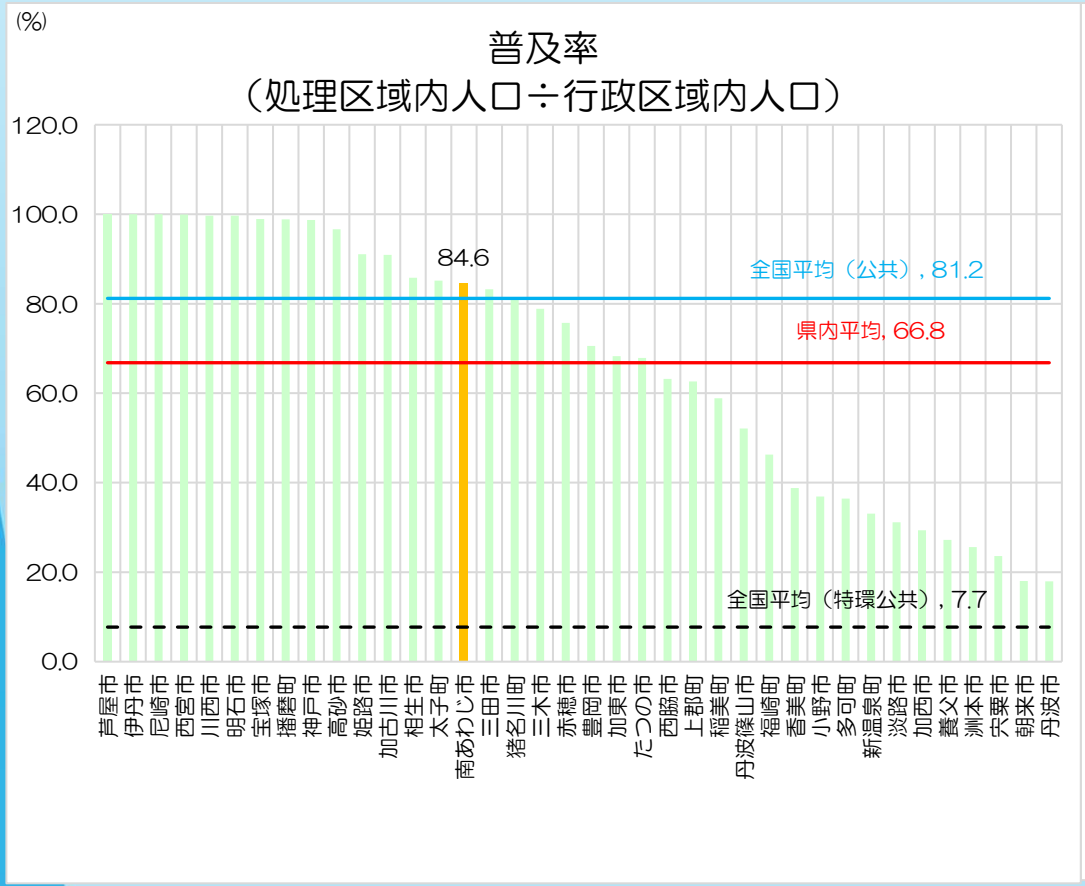


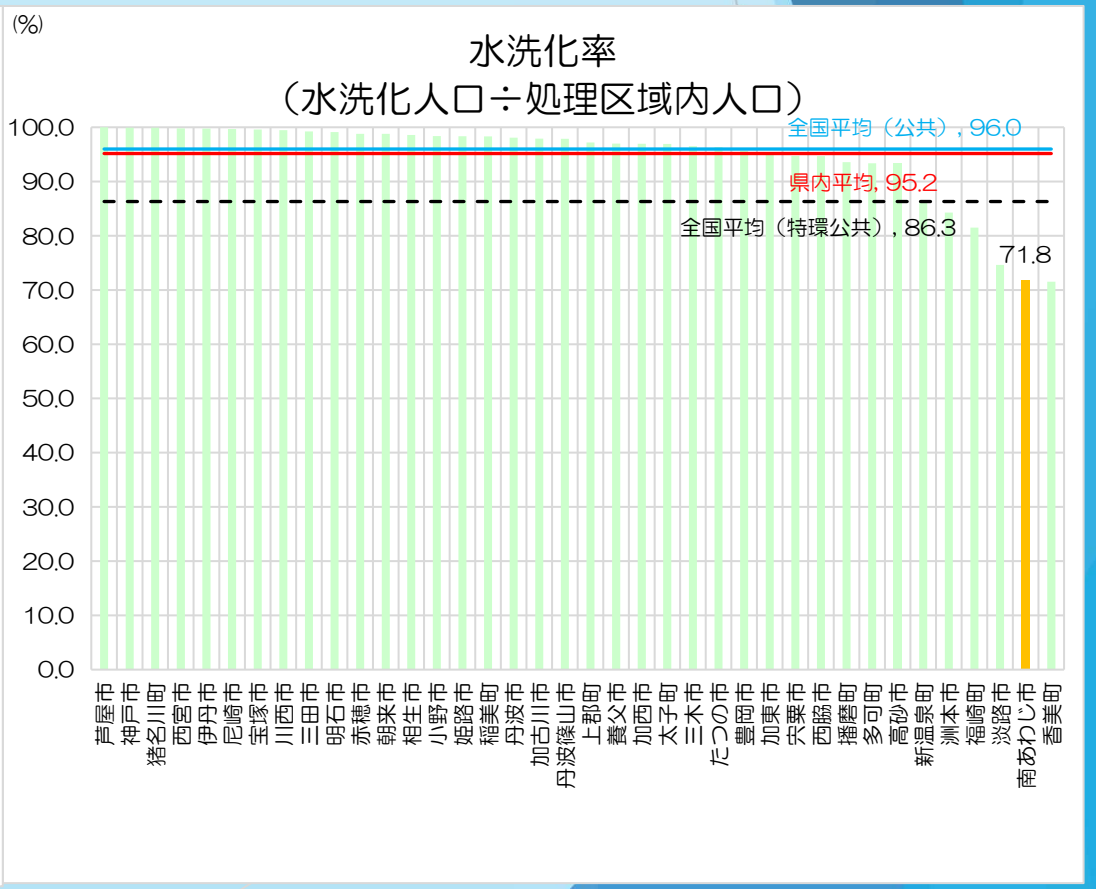
3.兵庫県内事業体との比較

＜普及率・水洗化率＞

・南あわじ市全体の普及率は県内平均より高くなっています。

・水洗化率は約72%であり、下水道整備した区域内での未接続が約28%残されています。





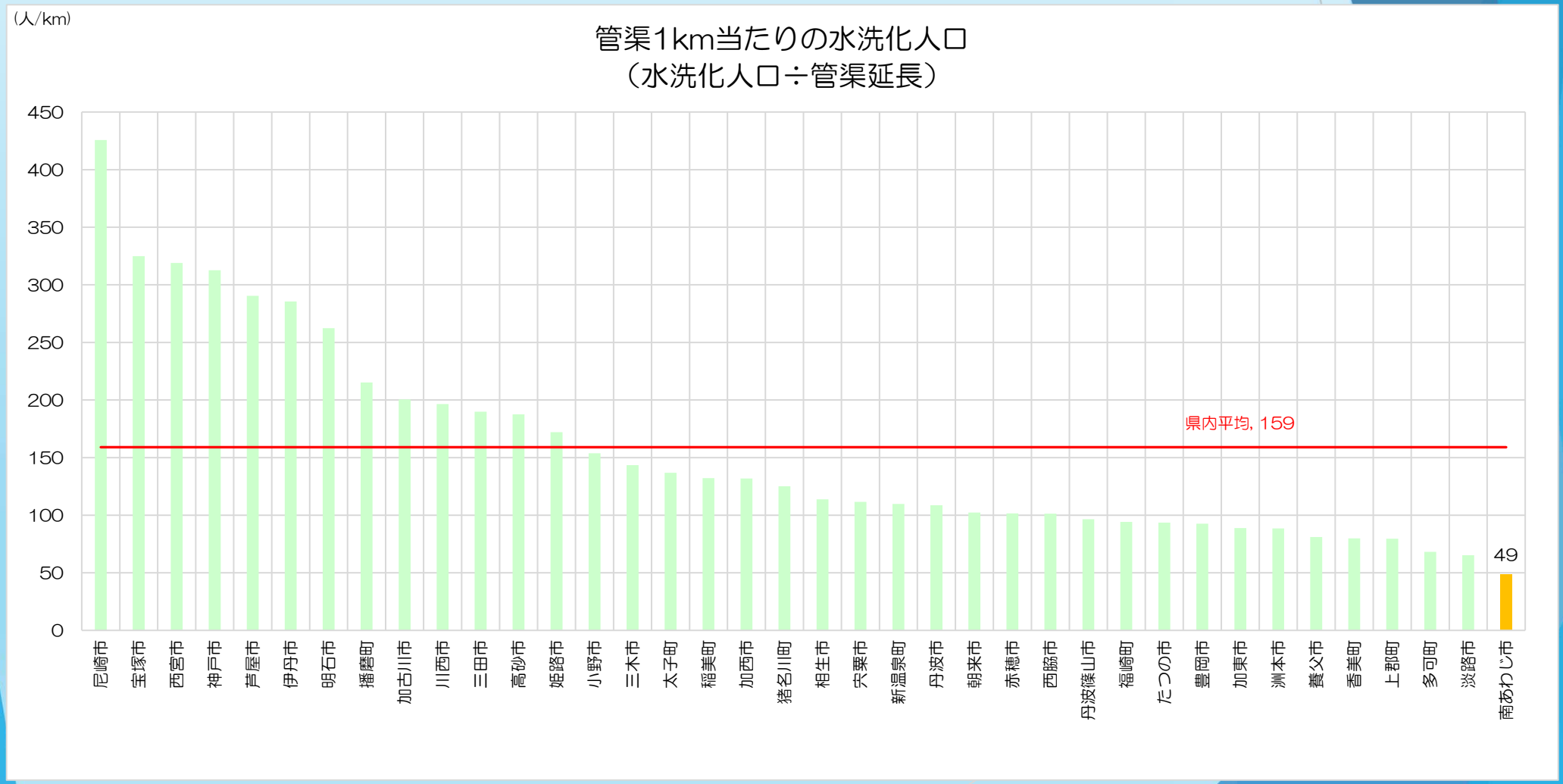
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜管渠延長1kmあたりの水洗化人口＞

- 管渠1kmあたりの水洗化人口は県内で最も低い。



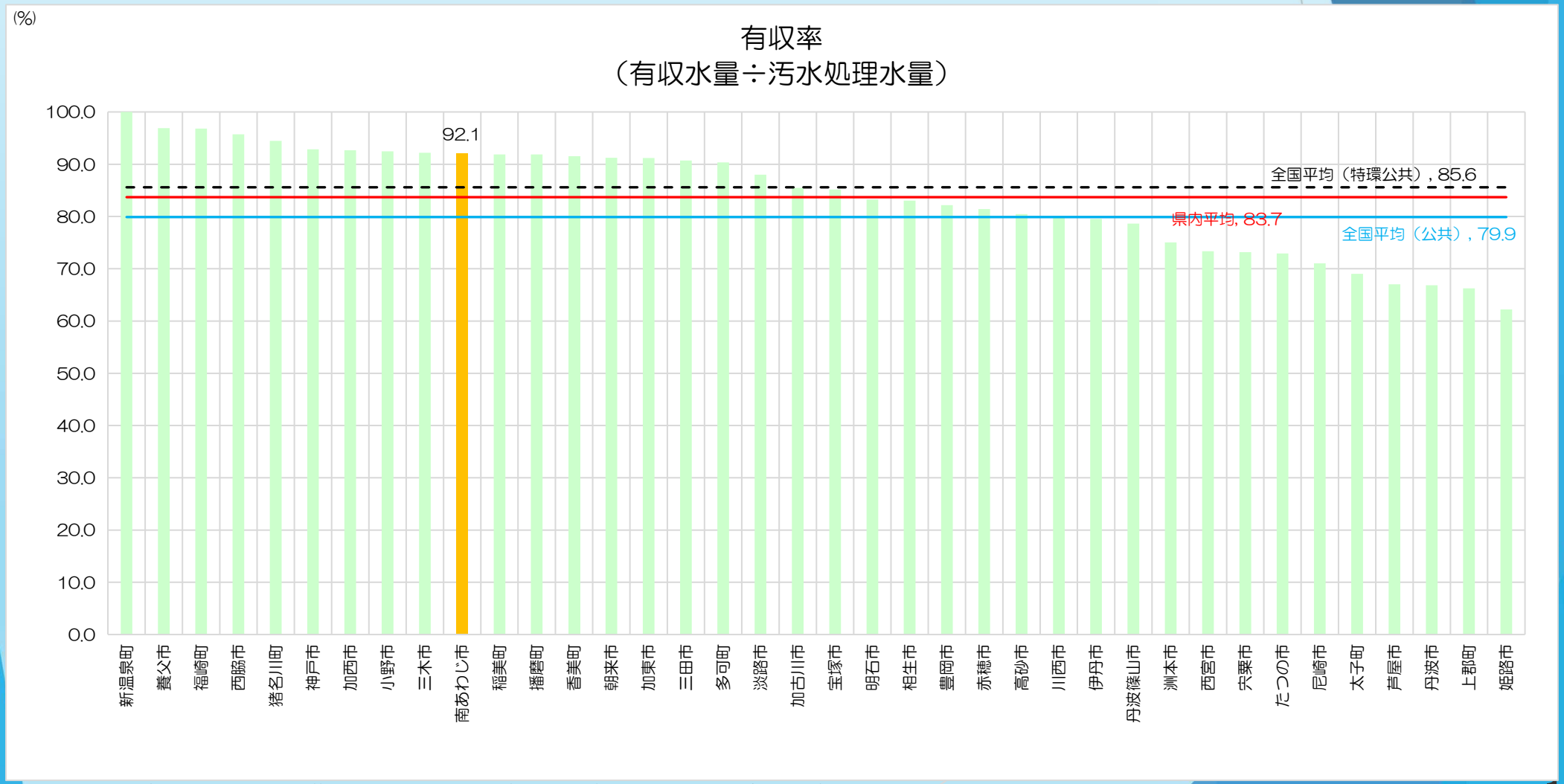
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜有収率＞

・有収率は、90%を超えて高い水準です。



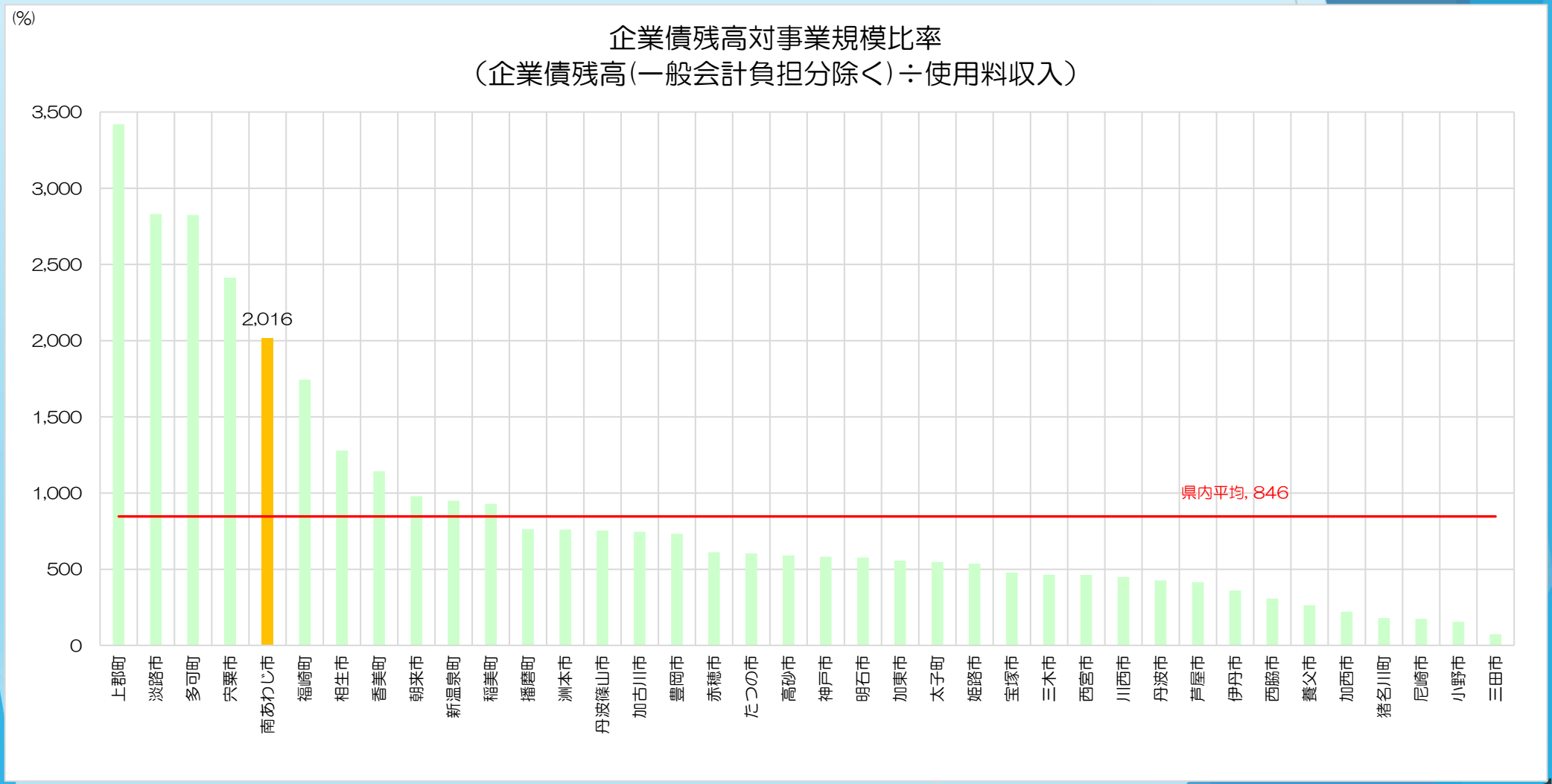
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜企業債残高対事業規模比率＞

・事業規模に対する企業債残高の比率が県内で5番目に高くなっています。



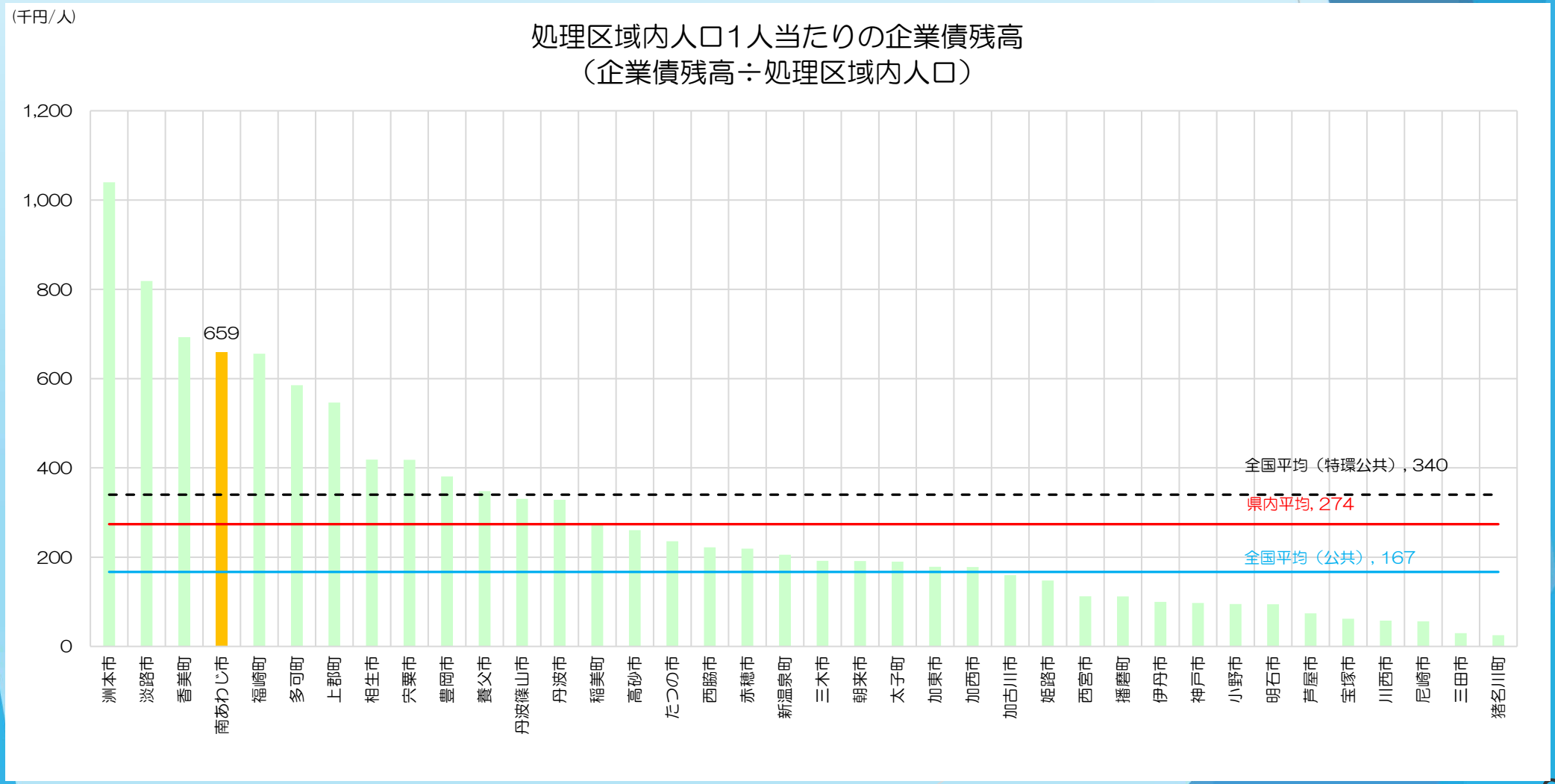
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜処理区域内人口1人当たりの企業債残高＞

・人口1人当たりの企業債残高は県内で4番目に高くなっています。



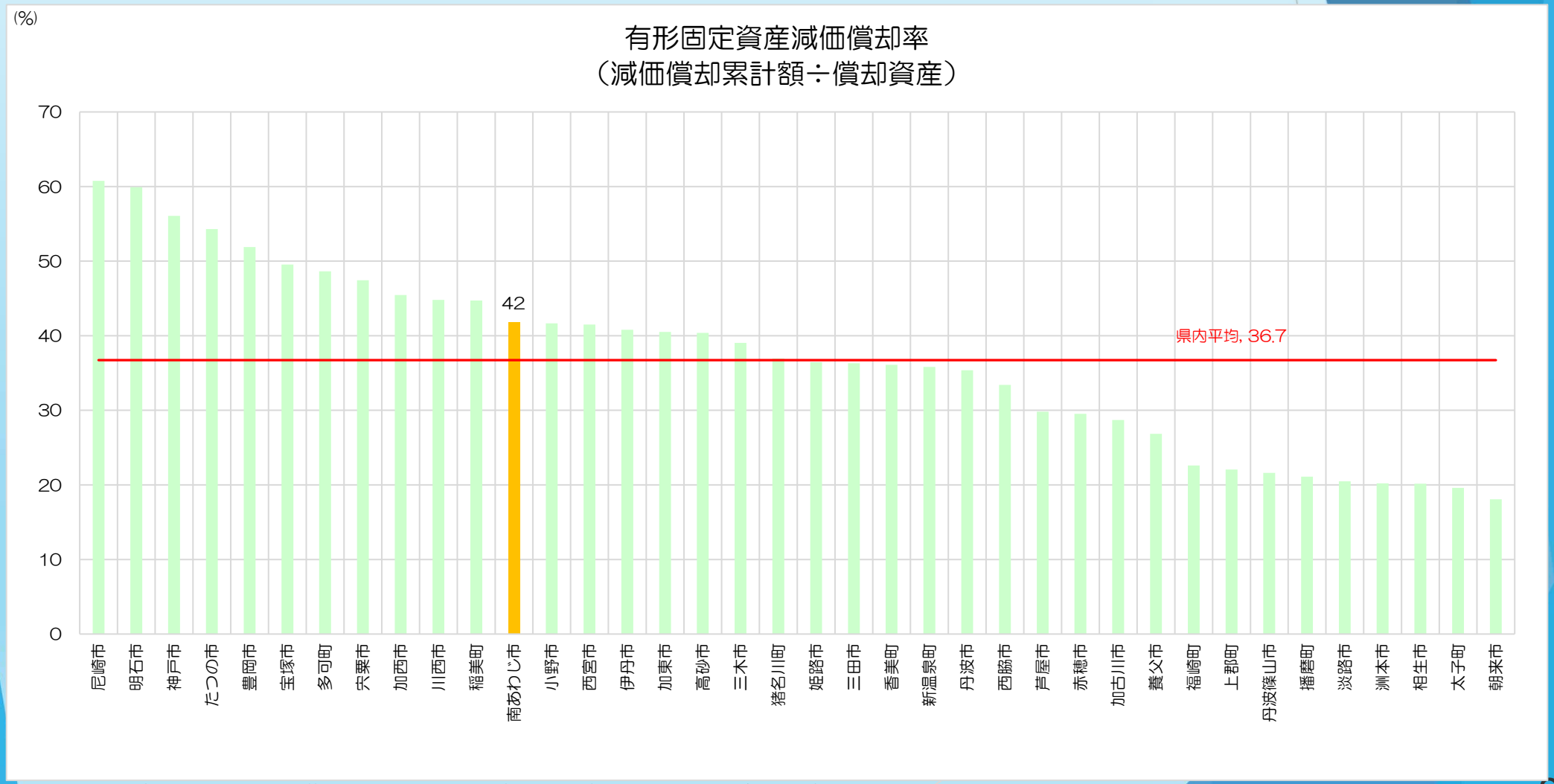
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜有形固定資産減価償却率＞

・約40%と県内平均に比べて経年化が進んでいる状況ですが、平均的な数値です。



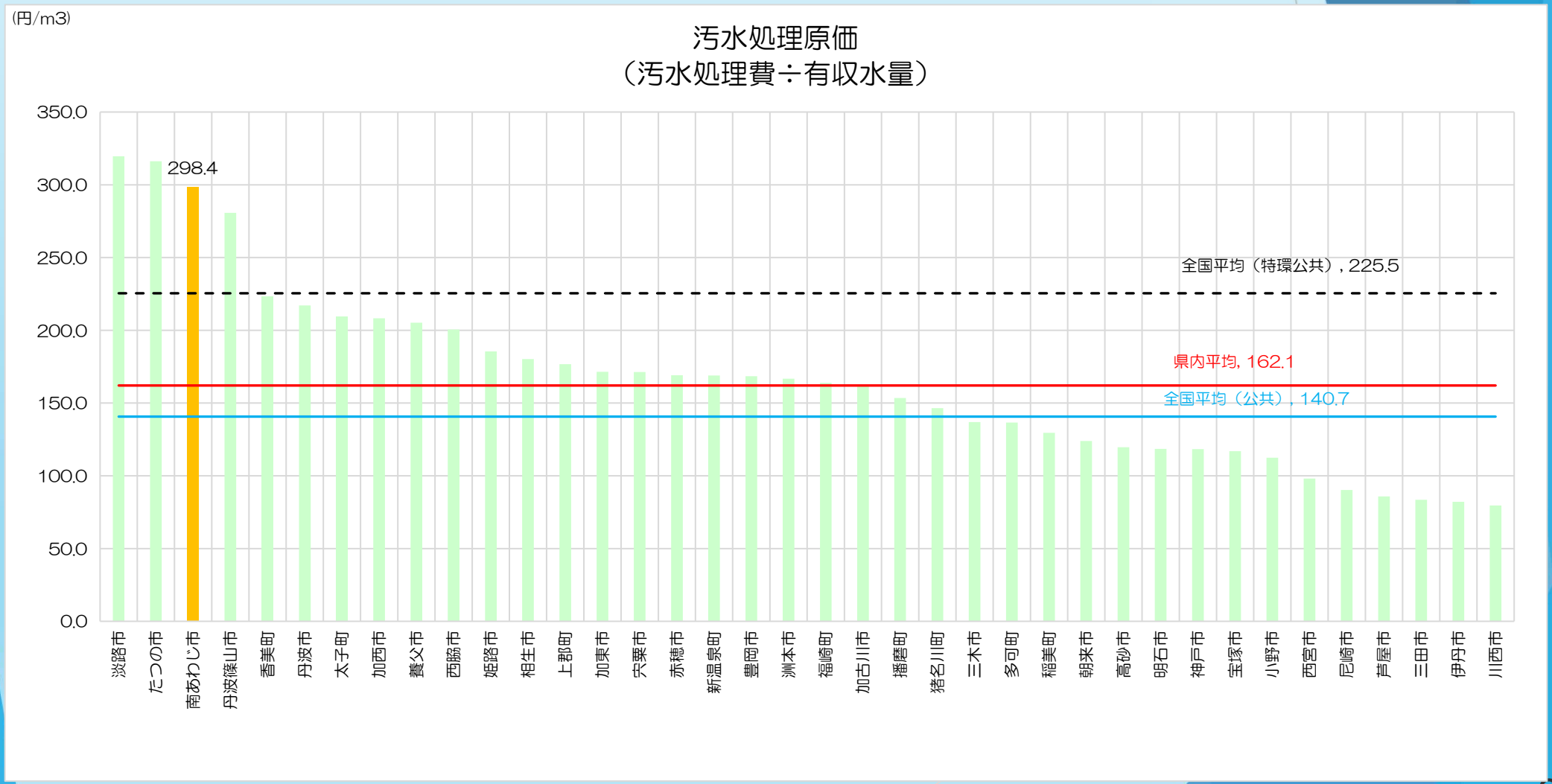
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜汚水処理原価＞

・汚水処理原価は、全国平均や県内平均に比べて高い数値となっています。



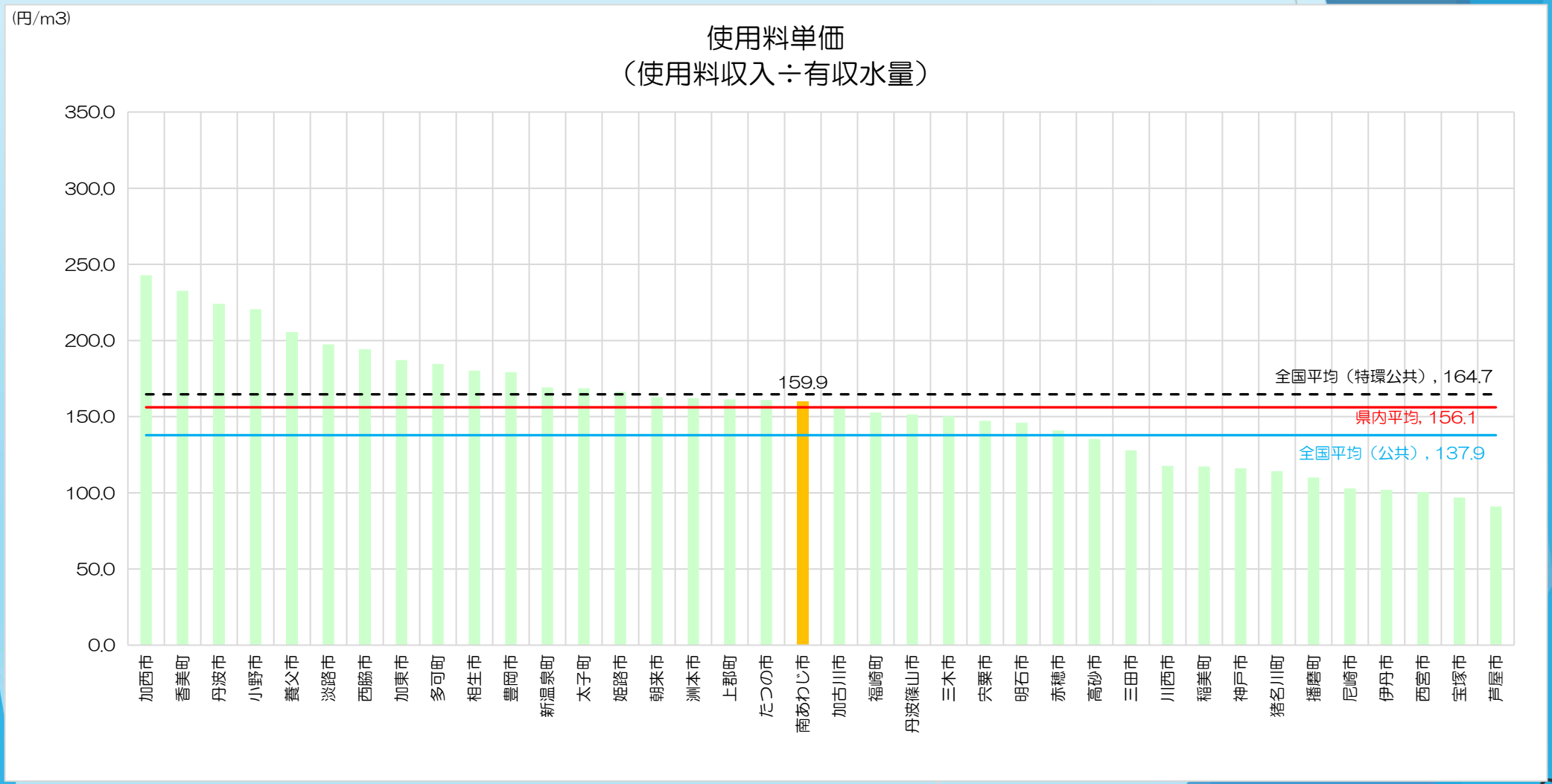
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜使用料単価＞

・使用料単価は全国平均程度ですが、汚水処理原価298円/m3に比べて低い数値となっています。



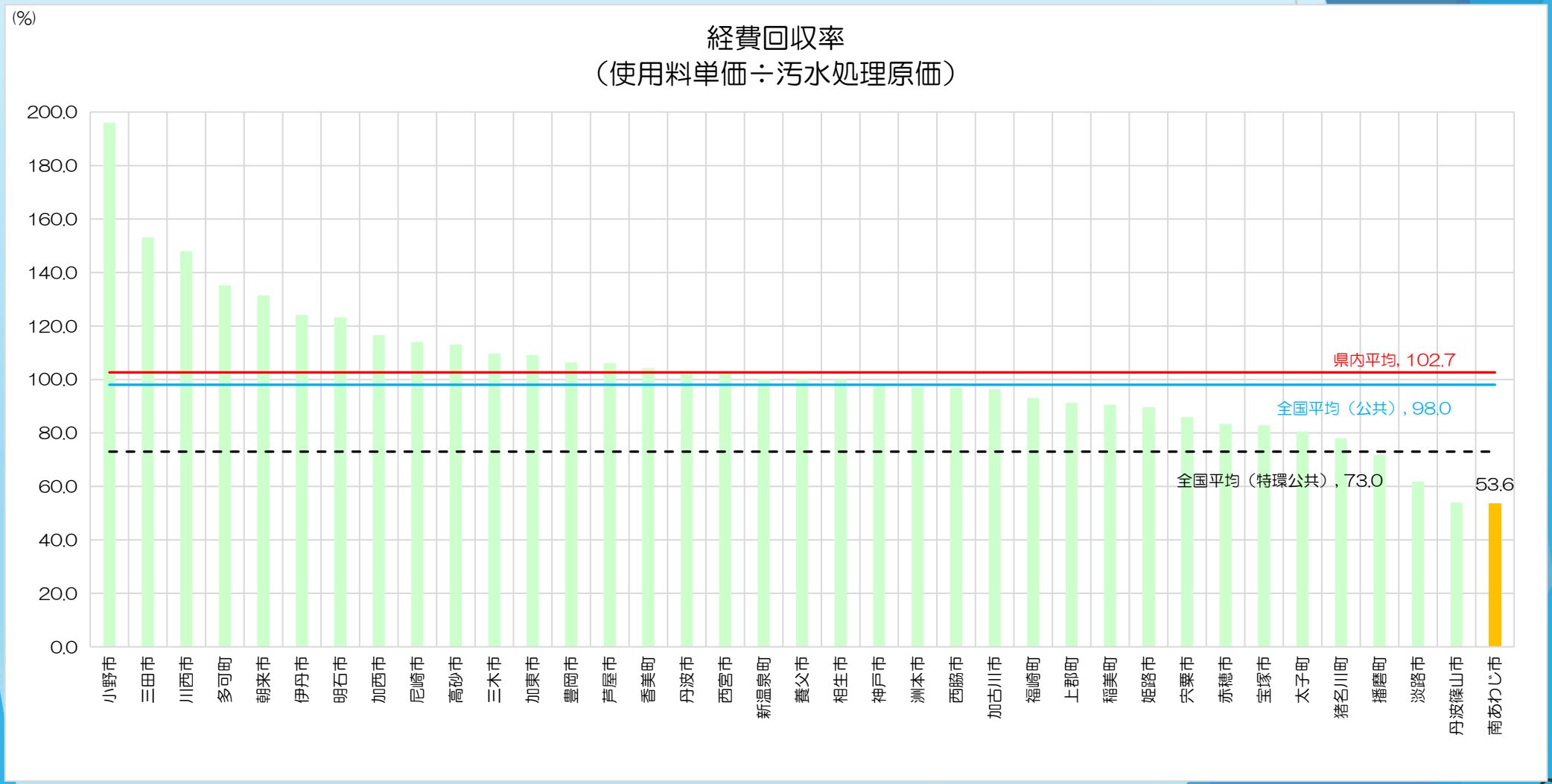
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜経費回収率＞

・経費回収率は、50%台と県内で最も低く、平均を大幅に下回っている。



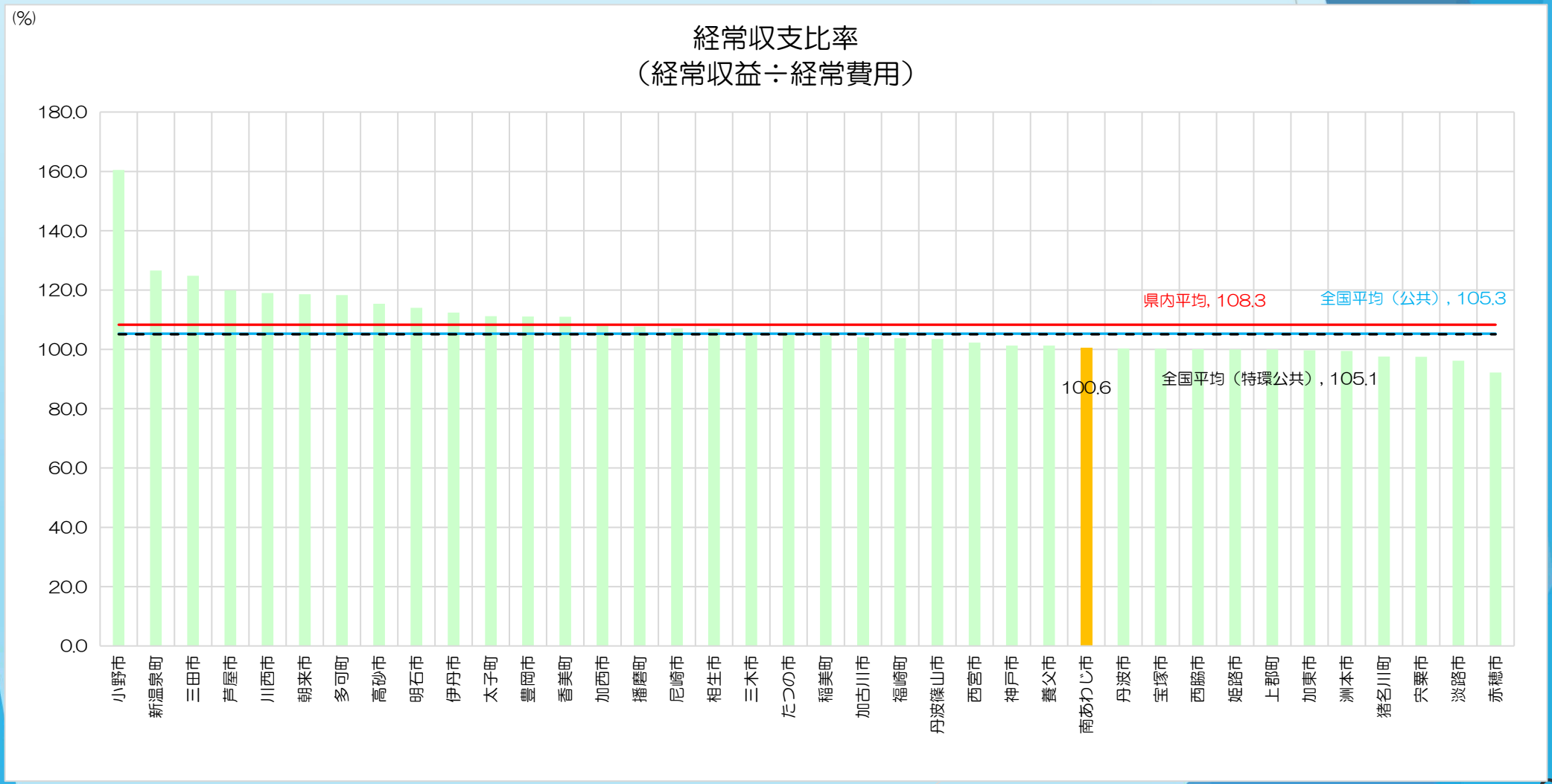
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜経常収支比率＞

・収入不足は他会計からの繰入等により補填され、100%以上の経常収支比率となっています。



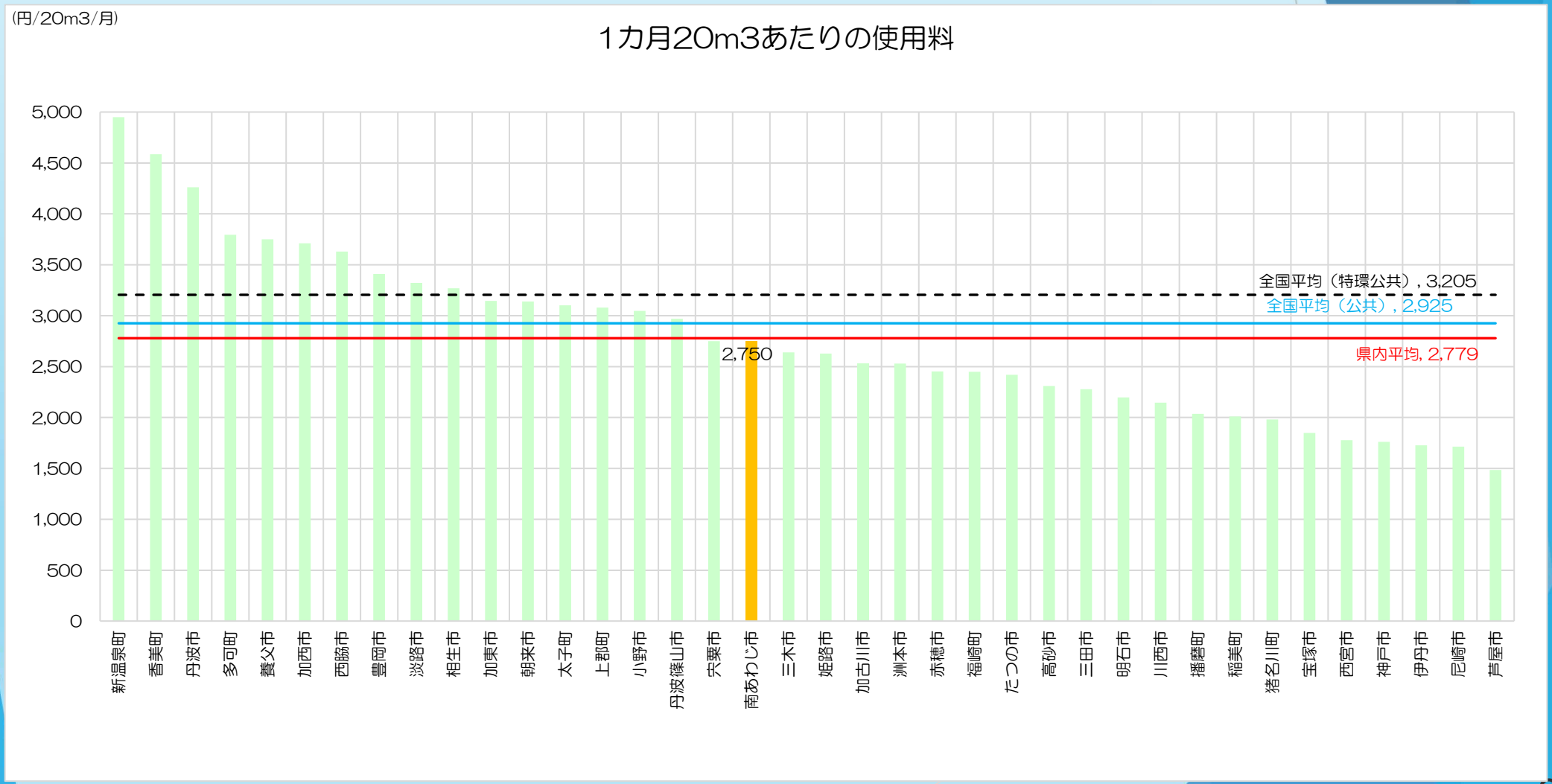
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜1ヶ月20m3あたりの使用料＞

・20m3あたりの使用料は、平均よりも安価な水準です。



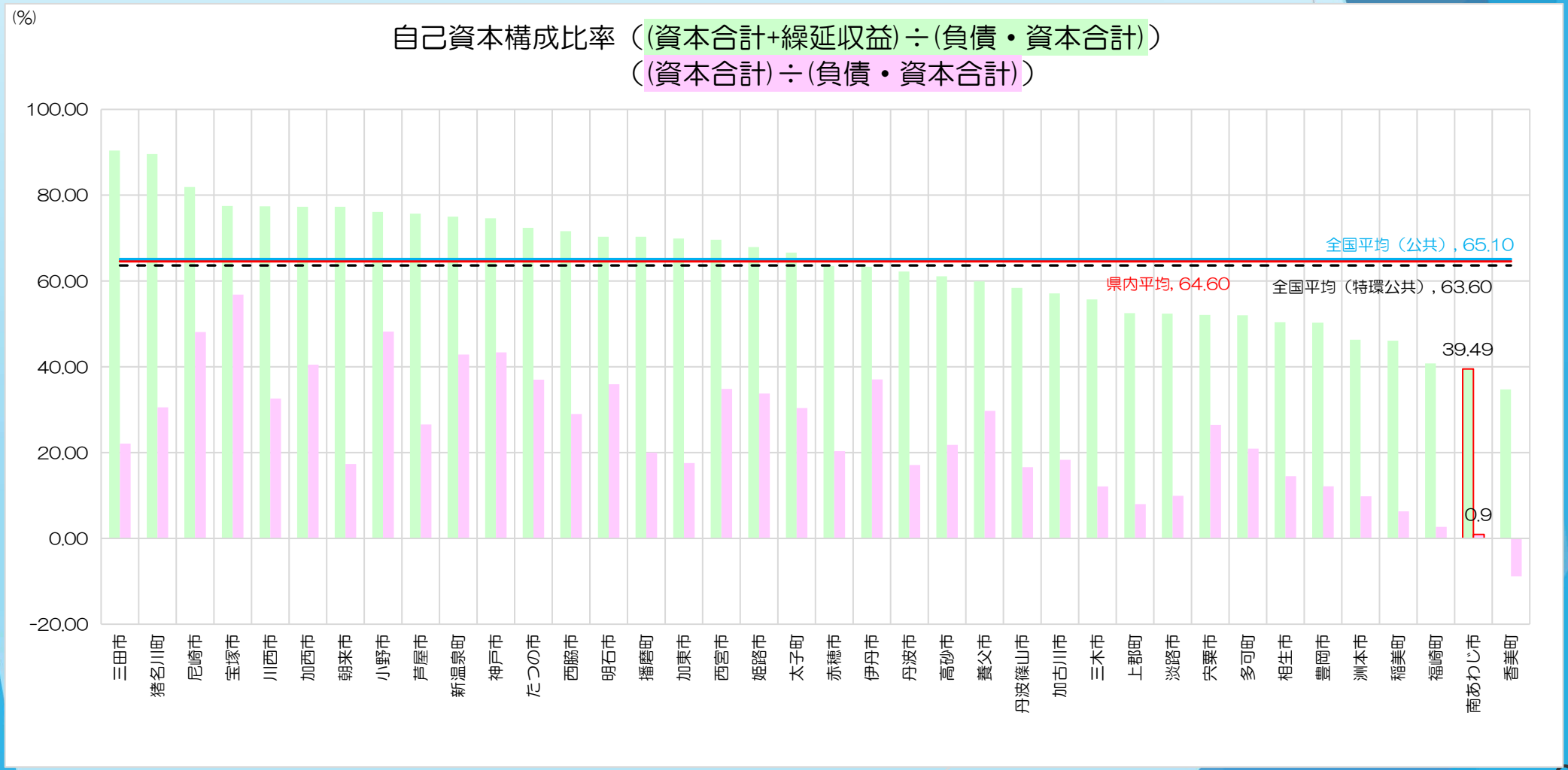
※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値

（R6地方公営企業年鑑等より）

3.兵庫県内事業体との比較

＜自己資本構成比率＞

・自己資本構成比率は約40%となっていますが、繰延収益を除くと大幅に低下します。



※南あわじ市は特環公共・農集・漁集の合算値。その他は公共下水道の数値、平均は繰延収益含む

（R6地方公営企業年鑑等より）

4.問題及び課題

項目	問題及び課題
普及率 水洗化率	・国の動向が普及促進から既存施設への持続可能な運営、更新、防災へ重点が移っているため、補助金は年々厳しくなり、普及率の上昇ペースに影響を与える。 ・水洗化率は、接続促進により短期的に上昇するが、中長期的には人口減少、空き家、高齢世帯の増加、排水設備費の高騰などから上昇率は鈍化する。
財政面	・使用料改定が長期間（21年間）行われていないが、面的整備がほぼ完了に近づいていることから、今後の経営状況を見通した使用料改定の検討が必要な時期を迎えている。 ・経費回収率は約55%にとどまり、下水道使用料で汚水処理原価を賄えていない。国土交通省が示す「経費回収率向上に向けたロードマップ」も踏まえた経営改善に向けた目標設定と取組が必要である。 ・処理場数が多く汚水処理原価が高い（約300円/m3）ため、引き続き処理場の統廃合を推進し、効率的な運営をする必要がある。
維持管理面	・小規模分散型処理場であるため、人口減少に伴い処理水量が減少しても、点検、保守、電気代等の費用は大きく減らないので、一人当たりの維持管理費が上昇する。

4.問題及び課題

項目	問題及び課題
職員・外部委託の体制	・電気、機械、水質管理など幅広い知識が必要である専門職員の採用が難しく、技術継承も課題となる。 ・維持管理業務の包括的民間委託は、職員のマンパワー不足を補い、維持管理の効率化や専門技術の活用につながる。一方で、施設が分散しているため委託費が高くなりやすく、受託事業者の確保や市職員の技術継承、委託業務のサービス水準の低下などが課題となる。
その他	・最も早く整備した施設では、30年が経過しており、他の施設も平成10年から20年に集中して整備しているため、長期的には各施設の修繕、補修や更新時期が重なり、今後は更新･改築に伴う投資の平準化を図る必要がある。 ・人口減少により、設備更新費を少ない利用者で負担することになり、一人当たりの負担が大きくなる。 ・そのため更新時には国土交通省が推奨している、集合処理から個別処理（浄化槽）への転換（ベストミックスによる施設の最適配置）も視野に入れた幅広い議論と検討が必要である。

5.今後のスケジュール

	日　程	協議事項
第１回	令和8年9月29日	・下水道事業の現状と課題
第２回	令和8年11月16日	・投資計画の見通し他
第３回	令和9年1月	・財政収支予測他
第４回	令和9年4月	・使用料の見直し
答　申	令和9年10月	・答申